

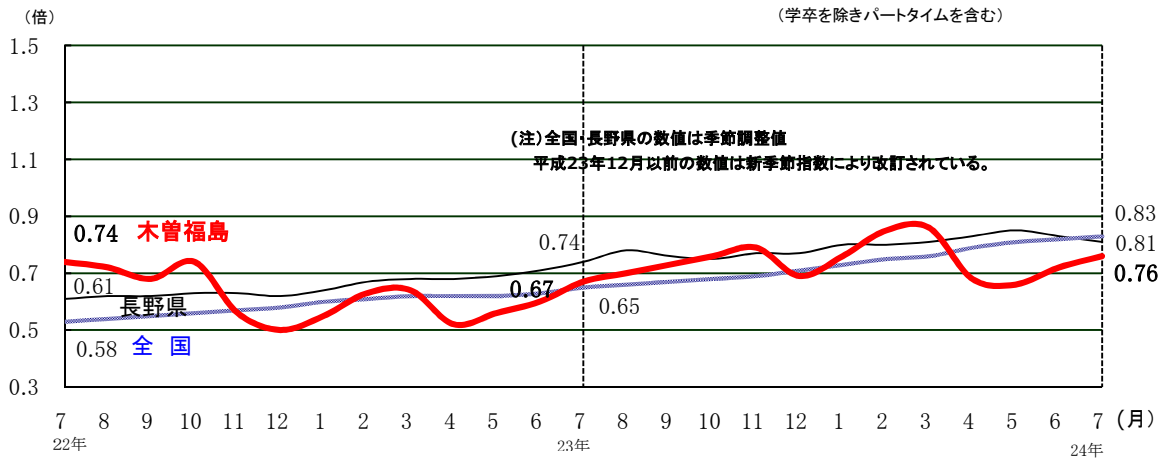
平成24年8月31日発表
木曾福島公共職業安定所

- 月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.76倍となり、前年同月比で0.09ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で120人となり、前年同月比で2.4%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で82人となり、前年同月比で6.8%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の月間有効求人倍率は、前年同月比で0.09ポイント増加した。その要因は、前年同月比で有効求人数が7.5%減少、有効求職者数が18.0%減少と、求職者数の減少幅が大きかったことによる。



	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	0.70	0.73	0.76	0.79	0.69	0.76	0.85	0.86	0.68	0.66	0.72	0.76
前年	0.72	0.68	0.74	0.56	0.50	0.55	0.63	0.64	0.52	0.56	0.60	0.67

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、県内全ての地域で全数、常用ともに前年同月を上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (0.86)		東信 (0.84)		中信 (0.74)			南信 (0.71)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.85	0.97	0.71	0.98	0.74	0.76	0.76	0.71	0.64	0.78
前年比 (ポイント)	(0.05)	(0.27)	(0.05)	(0.11)	(0.06)	(0.09)	(0.13)	(0.11)	(0.02)	(0.06)
うち常用	0.77	0.83	0.63	0.88	0.65	0.70	0.63	0.65	0.52	0.70
前年比 (ポイント)	(0.04)	(0.24)	(0.07)	(0.09)	(0.03)	(0.16)	(0.11)	(0.12)	(0.04)	(0.09)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月から比べると2.4%減少し120人となった。うち、常用は前年同月比11.8%の減少、パートは前年同月比6.5%の増加となっている。また、常用のうちの正社員割合は、前年同月比(9.1%)、前月比(16.7%)とも減少となった。

年月	23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	123 (▲7.5)	149 (▲1.3)	113 (▲8.1)	143 (▲5.9)	149 (33.0)	114 (21.3)	163 (30.4)	154 (5.5)	175 (▲13.8)	147 (18.5)	118 (▲16.9)	115 (6.5)	120 (▲2.4)
うち常用 (前年比)	68 (▲1.4)	66 (▲16.5)	68 (▲1.4)	63 (6.8)	62 (0.0)	57 (23.9)	101 (65.6)	80 (▲2.4)	77 (▲8.3)	67 (24.1)	45 (▲18.2)	60 (11.1)	60 (▲11.8)
うちパート (前年比)	46 (▲19.3)	67 (8.1)	43 (▲12.2)	60 (1.7)	65 (54.8)	32 (▲23.8)	52 (▲10.3)	71 (29.1)	49 (25.6)	76 (20.6)	65 (0.0)	50 (22.0)	49 (6.5)
常用のうち正社員 (前年比)	44 (4.8)	52 (▲10.3)	44 (▲15.4)	42 (0.0)	42 (▲4.5)	47 (9.3)	81 (125.0)	56 (▲5.1)	53 (▲7.0)	51 (21.4)	30 (▲21.1)	48 (11.6)	40 (▲9.1)
全数に占める 正社員の割合	35.8	34.9	38.9	29.4	28.2	41.2	49.7	36.4	30.3	34.7	25.4	41.7	33.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別に見ると、主に生活関連サービス業・娯楽業(83.3%)、卸売業・小売業(66.7%)、建設業(20.0%)が増加し、製造業(20.8%)、宿泊業・飲食サービス業(18.8%)が減少している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	120 (49)	▲2.4 (6.5)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	12 (0)	20.0	運 輸 業・郵 便 業	7 (2)	133.3 (100.0)
製 造 業	19 (5)	▲20.8 (▲37.5)	卸 売 業・小 売 業	20 (18)	66.7 (125.0)
食 料 品・た ば こ	2 (0)	▲50.0 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0
パ ル プ・印 刷	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	13 (8)	▲18.8 (▲27.3)
プ ラ ス チ ッ ク	2 (0)	0.0	飲 食 店	5 (4)	0.0 (▲20.0)
金 属 製 品	1 (0)	0.0	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	11 (5)	83.3 (150.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	7 (3)	40.0 (50.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	医 療・福 祉	28 (9)	0.0 (12.5)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	22 (8)	0.0 (14.3)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	0.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 (1)	▲25.0 (▲50.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	2 (2)	100.0 (100.0)	そ の 他 の 産 業	7 (1)	▲56.3 (▲75.0)
輸 送 用 機 械 器 具	5 (2)	▲28.6 (▲33.3)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比6.8%減少し82人となった。常用は前年同月比16.9%減少し、パートは10.3%の増加となった。平成24年5月以降3ヵ月連続で、全数の値が常用、パートとも前月に比べ減少している。

年月	23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	88	128	99	96	126	162	118	122	127	193	105	83	82
前年比	▲ 12.0	▲ 0.8	▲ 24.4	▲ 3.0	▲ 29.2	6.6	▲ 11.3	▲ 3.9	▲ 52.3	10.9	▲ 12.5	▲ 18.6	▲ 6.8
うち常用	59	88	80	73	66	56	73	80	85	133	59	48	49
前年比	▲ 11.9	▲ 3.3	▲ 13.0	5.8	▲ 26.7	16.7	▲ 17.0	▲ 16.7	▲ 36.6	0.0	▲ 15.7	▲ 35.1	▲ 16.9
うちパート	29	40	18	22	26	19	40	41	37	56	43	34	32
前年比	▲ 12.1	5.3	▲ 53.8	▲ 26.7	0.0	▲ 24.0	8.1	32.3	▲ 31.5	36.6	▲ 14.0	21.4	10.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月比16.9%減少し49人となった。態様別に見ると「在職者」(7.7%)、「離職者」(19.5%)、「無業者」(20.0)%いずれも減少している。「離職者」のうち、「定年」(100.0%)は増加し、「事業主都合」(41.7%)、「自己都合」(4.0%)は減少した。特に、事業主都合離職者は12ヵ月連続で前年同月比で減少している。

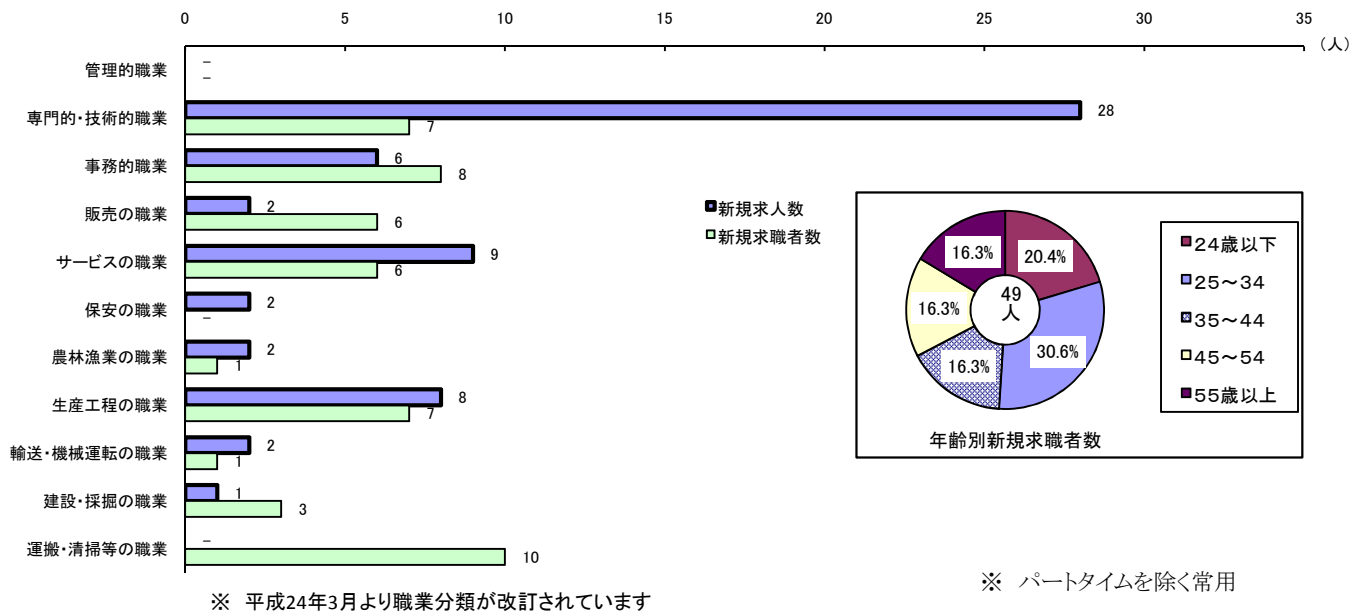
年月	23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求 職 者	59	88	80	73	66	56	73	80	85	133	59	48	49
(前年比)	(▲11.9)	(▲3.3)	(▲13.0)	(5.8)	(▲26.7)	(16.7)	(▲17.0)	(▲16.7)	(▲36.6)	(0.0)	(▲15.7)	(▲35.1)	(▲16.9)
在 職 者	13	19	16	16	18	17	18	29	33	20	15	17	12
(前年比)	(▲27.8)	(▲5.0)	(▲44.8)	(▲11.1)	(▲30.8)	(21.4)	(5.9)	(▲19.4)	(▲21.4)	(▲33.3)	(▲21.1)	(13.3)	(▲7.7)
離 職 者	41	54	51	49	40	36	41	41	35	97	35	27	33
(前年比)	(▲4.7)	(▲11.5)	(2.0)	(4.3)	(▲23.1)	(50.0)	(▲21.2)	(13.9)	(▲47.0)	(12.8)	(▲18.6)	(▲47.1)	(▲19.5)
定 年	1	4	4	3	3	2	3	2	2	17	4	3	2
(前年比)	(▲75.0)	(300.0)	(300.0)	(50.0)	(▲40.0)	(▲33.3)	#DIV/0!	(100.0)	(0.0)	(142.9)	(▲42.9)	(200.0)	(100.0)
事 業 主 都 合	12	8	8	10	11	9	3	11	4	22	2	5	7
(前年比)	(0.0)	(▲57.9)	(▲38.5)	(▲37.5)	(▲57.7)	(▲30.8)	(▲85.7)	(▲15.4)	(▲76.5)	(▲15.4)	(▲71.4)	(▲72.2)	(▲41.7)
自 己 都 合	25	41	38	34	25	19	33	25	26	57	29	19	24
(前年比)	(4.2)	(5.1)	(11.8)	(25.9)	(38.9)	(137.5)	(6.5)	(19.0)	(▲39.5)	(9.6)	(11.5)	(▲36.7)	(▲4.0)
無 業 者	5	15	13	8	8	3	14	10	17	16	9	4	4
(前年比)	(▲16.7)	(50.0)	(0.0)	(100.0)	(▲33.3)	(▲70.0)	(▲26.3)	(▲58.3)	(▲34.6)	(▲5.9)	(12.5)	(▲50.0)	(▲20.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると「専門的・技術的」「販売」「運搬・清掃等」の職業にミスマッチが生じている。新規求職者の状況を年齢別に見ると、35歳未満の割合が51.0%と、前月に比べ21.8%増加している。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で7.5%減少し298人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で18.0%減少し392人となった。月間有効求職者数は、前年同月比での減少が12ヵ月連続となった。

年月	23年7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	322	334	325	341	363	350	351	367	397	344	318	298	298
前年比	▲7.7	▲6.4	▲4.7	▲4.5	9.0	23.2	18.6	16.9	▲6.8	15.8	3.6	▲4.5	▲7.5
月間有効求職者数	478	475	448	448	458	505	459	433	464	505	479	412	392
前年比	0.8	▲4.2	▲10.9	▲7.4	▲22.9	▲11.7	▲15.2	▲13.7	▲30.6	▲12.3	▲12.8	▲20.3	▲18.0

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比10.0%減少し36件となった。うち、常用は14.3%増加し、パートは21.4%減少した。

年月	23年7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	40	50	46	41	36	49	35	31	97	52	50	31	36
前年比	11.1	▲5.7	17.9	▲18.0	▲10.0	75.0	0.0	▲20.5	▲37.4	▲7.1	▲5.7	▲8.8	▲10.0
うち常用	21	35	24	25	16	18	22	18	36	23	18	14	24
前年比	0.0	16.7	9.1	▲3.8	▲30.4	5.9	57.1	▲18.2	▲37.9	▲23.3	▲33.3	▲26.3	14.3
うちパート	14	14	14	15	14	14	11	13	14	29	31	17	11
前年比	27.3	▲26.3	▲17.6	▲37.5	0.0	55.6	▲15.4	▲18.8	▲36.4	26.1	34.8	54.5	▲21.4

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
7月の事業主都合による離職者の推移を見ると、前年同月比で84.6%減少し2人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	13	5	3	5	6	5	15	13	2	17	5	7	2
前年比	▲27.8	▲64.3	▲25.0	▲61.5	▲76.0	▲44.4	▲44.4	62.5	▲60.0	13.3	▲44.4	▲61.1	▲84.6

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月と比べると7月末現在で757社(1.7%減)、被保険者数は6,501人(0.2%増)、受給者実人員138人(18.8%減)となっている。

年月	23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	月末現在	770	767	767	768	767	765	764	762	761	758	757	756	757
	前年比	▲1.2	▲1.5	▲1.4	▲1.3	▲1.0	▲1.3	▲1.5	▲1.8	▲1.9	▲1.8	▲1.7	▲1.9	▲1.7
被保険者数	資格取得数	77	60	61	65	70	60	38	57	56	302	203	59	63
	資格喪失数	70	51	63	82	95	147	91	67	57	232	67	61	51
受給者実人員	月末現在	6,487	6,496	6,494	6,476	6,451	6,364	6,311	6,289	6,285	6,361	6,493	6,489	6,501
	前年比	0.3	0.2	0.4	0.6	1.2	1.0	0.6	0.0	0.0	▲0.1	0.3	0.1	0.2
受給者実人員	基本手当受給者数	170	177	141	125	122	117	119	116	110	109	143	129	138
	前年比	3.7	21.2	6.8	5.0	▲14.1	▲22.0	▲23.2	▲22.1	▲28.6	▲30.6	▲5.9	▲24.6	▲18.8

～ハローワークからのお知らせ～

雇用調整助成金などの支給要件を見直します

～リーマン・ショック後緩和してきた生産量要件等を見直します～

【見直しを行う要件の概要】

1. 生産量要件の見直し

「最近3か月の生産量または売上高が、その直前3か月または前年同期と比べ、5%以上減少」を、「最近3か月の生産量または売上高が、前年同期と比べ、10%以上減少」とします。
また、中小企業事業主で、直近の経常損益が赤字であれば、5%未満の減少でも助成対象としていましたが、この要件を撤廃します。

2. 支給限度日数の見直し

「3年間で300日」を、平成24年10月1日から「1年間で100日」に、平成25年10月1日から「1年間で100日・3年間で150日」とします。

3. 教育訓練費(事業所内訓練)の見直し

「雇用調整助成金の場合2,000円、中小企業緊急雇用安定助成金3,000円」を、「雇用調整助成金の場合1,000円、中小企業緊急雇用安定助成金1,500円」とします。

お問合せ ハローワーク木曾福島 助成金担当



次回発表日 平成24年9月28日(金)